

世界の女性の視点をG20に

—— ネットを活用した多国間協議が示す可能性

さまざまな制約に悩む世界の女性たちの

「壁」を、IT技術が取り払った——

三月にWoman20（東京）で実践された、

ジェンダー主流化戦略を深化させるための

多国間協議に、新しい合意形成の形をみる。

昨年十一月末から一二月始め、アルゼンチンのブエノス

アイレスで開かれたG20サミット的首脳宣言（コミュニケ）

では、「ジェンダー主流化戦略」をG20の議論の柱に据え

ると明記された。G20は、二〇二二年のロス・カボス（メキ

シコ）首脳宣言で女性の経済的エンパワーメントに言及し

て以降、多かれ少なかれ女性支援やジェンダーギャップ縮

小について述べてきたが、ブエノスアイレス首脳宣言が画

期的だったのは、それが単なる論点の一つから戦略的な主

要議題として世界のリーダーに認知されたところにある。

これには、Woman20（W20）アルゼンチン運営委員

会の、密接なロビーイングをはじめとする働きがあった

た。W20はG20の公式エンゲージメントグループの一つで、

ジャーナリスト

昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員

治部れんげ

じぶ れんげ 大学卒業後、日経BP

社で経済誌記者。著書に「炎上しない企

業情報発信「稼ぐ妻・育てる夫」など。

一橋大学経営学修士。

女性からの視点でG20に向けて政策提言をするために活動

する。他にも経済団体、労働組合、科学者、若者などで構

成する八つのエンゲージメントグループがあり、G20加盟

国・地域から「デレゲート」と呼ばれる代表者が参加する。

国内世論をいかに喚起するか

今年はW20日本運営委員会がG20議長国として国内ロビ

イングに責任を持つ。私が委員に就任して一カ月、その時

点でW20の知名度は低かった。国内世論の喚起にはメデイ

アとの連携が不可欠である。

報道がまだないなら、自分で書くことにしよう。最初に

書けばアジェンダを設定して論調をある程度リードできる

し、ウェブメディアを使えば拡散性も高い。そこで私は「Yahoo! ニュース個人」に記事を書いた。するとネット上で反響が広がり、W20に関心を持つ行政、高等教育機関、企業で解説資料として使われたほか、プレス説明会の資料としても活用された。

それから四カ月弱後の三月二三日、W20サミット開会式では目黒依子・吉田晴乃議長が安倍晋三首相にW20コミュニケーションを手渡した。コミュニケーションは四つの柱、労働、デジタル、金融、ガバナンスから構成され、加えて、今年のG20議長国である日本が重視する女性起業家支援、STEM（理系）教育、人間中心のAI、高齢化社会への対応についても重点的に書き込まれていた。

「Yahoo! ニュース個人」に掲載「G20で強調された『女性の視点』。『ジェンダー主流化』を各国首脳に認めさせた」W20」二〇一八年二月五日付

前年の議長国であるアルゼンチンからの引き継ぎ後、わずか四カ月でコミュニケーションの柱を決め、国内外からの意見集約を行う必要があった。そもそも日本はG20議長国の経験が初めてである。W20運営委員会には経営者、研究者など民間分野からさまざまな専門家が集まり、外務省の担当部門とも密にやり取りをしつつ進めていった。

多国間協議のコアグループとなるW20運営委員会を機能させ、成果を出すには官民連携がカギとなった。G20議長国である日本国内における戦略的ロビイング、多様な見解を持つ国内のステイクホルダー（雇用主、主要都市の女性団体等）との調整、二〇カ国・地域の代表からの意見集約。全ての要求を満たすことは難しいが、納得できる妥協点を探りつつ、意義ある内容にする。会議はコミュニケーションの柱に合わせた分科会を設定しながら、同時開催となる政府主催の国際女性会議WAWIと役割分担しつつ効果的に協業する。全部で何万ピースあるのかわからない、パズルの箱を開けたような気持ちだった。

各論合意への困難をいかに乗り越えるか

多国間協議の難しさは、特にコミュニケーション策定で実感した。例えば、女性や少女に対する暴力撲滅は総論で賛成しつつ、細目に関しては、国により姿勢に差が見られた。微妙な言葉のニュアンスを巡り議論は長時間に及んだ。特に国際労働機関（ILO）で議論中のハラスメント防止関連条約の採択を勧めることなどは、積極的な国と消極的な国で意見が分かれた項目である。

一方でサイバー空間における女性に対する嫌がらせ

(cyber bullying) については、複数の国から盛り込むことを求められた。教育分野のデジタル利用はジェンダーギャップ縮小の有効策として期待されると同時に、使い方を誤れば性差別を助長することも議論に上った。

参加国・地域から最も多くの意見が出たのは、労働に関する項目だった。W20が発足する前年の二〇一四年、オーストラリア・ブリスベンで開催されたG20サミットでは「二〇二五年までに各国・地域の男女労働力格差を二五％縮小する」合意がなされ、首脳宣言にも書き込まれた。目標達成のための提言を行うことも、W20の重要な役割だ。

日本は近年の女性活躍政策と高齢化による労働人口減少が相まって、目標を達成できる見込みである一方、新興国の中には目標達成が危ぶまれる国もある。そもそも、先進国と新興国では「労働」の持つ意味合いが異なる。大企業が主要な雇用主として確固たる存在感を持つ先進各国では、企業の人材マネジメントが主な論点になるが、安定した雇用主が少ない新興国や農村部では、零細個人事業主が多くなる。働き方に関する法規制が既にある国と規制がない国では、要求項目に違いが出てくる。

既に合意された項目について、各国の置かれた状況の違いを踏まえていかに書くか。国際文書と議長国である日本

が重視する項目に目配りし、加盟国・地域間の社会経済構造の違いを包摂しつつ、といったコミュニケーション策定の作業は、パズルが解けたと思ったら新しい問題が浮かび上がってくるような、終わりが見えない時間だった。

ITとネットを活用し広範な議論を

コミュニケーションの内容が確定したのは、会期一日が始まる直前、三月三日の未明。東京のホテルで一二時間に及ぶ会議の末に二〇カ国・地域の代表の合意で決まった。実は、これに先立つ二カ月間、ほぼ毎日、各国の代表と議論を重ねていた。一月末に日本側が作成したドラフトを各国に送付し、二月にはパリの経済協力開発機構(OECD)で二〇カ国・地域の代表と対面会議を行った。予算やスケジュールの都合で出席できない委員はウェブ会議システムで議論を見守り、その後、ウェブ会議が無数に行われた。

ウェブの会議システムは、シスコシステムズ社が提供したWebexというツールを使用した。運営委員は私も含め全員が他に本業を持っており、育児や介護中の人も多かった。仕事と家庭とW20の業務を両立できたのは、時差を鑑みて日本時間の朝七〜九時頃または夜九〜〇時頃に設定された会議に、自宅から参加できたことが大きい。

三月二三・二四日、WAW!と共催で開かれたW20サミットには、三〇〇〇名を超す参加者があった。基調講演で「投資としての女子教育の重要性」を訴える、ノーベル平和賞受賞者のマララ・ユスフザイ氏に多くの人が感銘を受け、世界八カ国から訪れた女性外相が登壇する分科会では、日本と共通する課題も多く語られた。分科会は、デジタル教育、地方、平和構築、女性起業家支援、ジェンダー投資、多様性と経営、女性と医療など多岐にわたった。

今度は、SNSが議論の内容を「拡散」する役割を果たした。母娘で会議に参加し、中米の女性外相とともに自撮りした写真をフェイスブックに投稿する人もいたし、参加者同士で「復習会」を開き、感想や学んだことをシェアしたという話も聞いている。私も、私自身がモデレートした分科会に参加した複数の在日外国人女性から、フェイスブックやリンクトインのメッセンジャーで、ダイレクトに感想を受け取った。

世界の誰もが参加できるプラットフォーム

W20サミットの熱気からは、彼・彼女たちの「次」に向けたエネルギーを感じる。多くの人々が、主体的に女性やジェンダーを取り巻く問題に関わり、現状をよくしたい、

と考えているのだ。

テクノロジーのおかげで、多様な人々が時差や大陸を超えて話し合い、多くのデレゲートが自分のキャリアや人脈から得られた知見を惜しげなく提供し、ウェブ会議や掲示板で情報を共有した。時差や文化、母語が違っても協力してひとつのことを成し遂げようという意思があれば一緒に働けることを実感した。民間外交をこのような形で実行できることを示したW20運営委員会の取り組みは、ひるがえって、日本の働き方改革の好事例にもなり得るだろう。

これから、六月に開催されるG20大阪サミットに向けてW20の提案をいかに首脳宣言に反映できるかが正念場となる。現在、W20日本運営委員会では、コミニケの各項目を実行に移すMenu of Action(行動計画)を策定しており、これは企業などの雇用主にとっても参考になるだろう。

G20大阪では、昨年のブエノスアイレス首脳宣言よりも進んだ形で、ジェンダー平等の実現について、冒頭近くで言及してほしい。加えて、二〇一四年のブリスベン首脳宣言で示されたようなジェンダーギャップ縮小に関する何らかの数値目標を示すことができれば、日本がアジアのリーダーとして、女性の経済的エンパワーメントと世界の経済成長を引っ張っていく意思を示せるだろう。●